

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月30日
【事業年度】	第64期（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）
【会社名】	佐鳥電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 一敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐鳥 仁之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐鳥 仁之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	150,178	178,371	220,405	230,149	231,703
経常利益	"	1,181	2,319	4,172	4,510	5,323
当期純利益	"	455	860	2,303	2,451	2,723
純資産額	"	18,838	19,115	23,166	25,447	27,858
総資産額	"	71,327	79,544	86,664	84,225	87,009
1株当たり純資産額	円	1,479.09	1,496.62	1,598.55	1,452.27	1,596.01
1株当たり当期純利益	"	36.48	63.16	167.89	135.64	156.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	155.77
自己資本比率	%	26.41	24.03	26.73	30.21	32.02
自己資本利益率	"	2.41	4.53	10.90	10.09	10.22
株価収益率	倍	18.42	13.74	9.22	10.45	12.79
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,320	4,581	1,324	2,497	2,124
投資活動による キャッシュ・フロー	"	609	167	251	947	1,751
財務活動による キャッシュ・フロー	"	4,882	1,523	66	1,442	1,837
現金及び現金同等物の期末 残高	"	8,109	4,820	5,847	5,988	4,606
従業員数	人	1,110	1,069	1,046	1,011	1,016
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	86,720	110,621	132,766	132,927	122,241
経常利益	"	874	1,362	2,210	2,606	2,687
当期純利益	"	489	443	1,266	1,602	1,561
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	1,487 (12,831)	1,487 (12,831)	2,445 (14,448)	2,533 (17,480)	2,533 (17,841)
純資産額	百万円	15,651	15,665	18,908	20,310	22,246
総資産額	"	55,165	59,963	63,485	60,214	61,221
1株当たり純資産額	円	1,228.85	1,227.70	1,306.54	1,160.79	1,248.66

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
1 株当たり配当額	円	20.00	24.00	24.00	26.00	32.00
(内 1 株当たり中間配当額)	(")	(12.00)	(11.00)	(12.00)	(12.00)	(15.00)
1 株当たり当期純利益	"	39.26	32.46	92.53	89.53	89.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	89.03
自己資本比率	%	28.37	26.12	29.78	33.73	36.34
自己資本利益率	"	3.11	2.83	7.33	8.17	7.34
株価収益率	倍	17.12	26.74	16.73	15.83	22.37
配当性向	%	52.00	73.94	25.94	29.04	35.83
従業員数	人	620	588	549	530	522

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成13年7月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期まで希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	東京都港区芝金杉橋四丁目22番地に資本金18万円で佐鳥電機株式会社を設立
昭和44年6月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結 佐鳥オートマチック株式会社（現連結子会社）を設立 佐鳥パインックス株式会社（現連結子会社）を設立
昭和48年9月	中華民国台湾省台北市に現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を設立
昭和51年9月	香港に現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
昭和52年3月	シンガポールに現地法人SINGAPORE SATORI PTE., LTD.（現連結子会社）を設立
昭和56年1月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.を設立
昭和60年12月	佐鳥テクノシステム株式会社を設立
昭和63年7月	現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を解散し、台北市に新たに現地法人TAIWAN SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成2年12月	ドイツに現地法人SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH.（現連結子会社）を設立
平成3年1月	川崎市中原区に佐鳥グループ東京商品センターを開設
平成5年9月	マレーシアペナン市に現地法人SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立
平成6年11月	シンガポールに現地法人SATORI PINICS(SINGAPORE)PTE., LTD.（現連結子会社）を設立
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	香港に現地法人SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年3月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC.（現連結子会社）を設立
平成12年3月	佐鳥エス・アイ・シー株式会社（現連結子会社）を設立
10月	株式会社スター・エレクトロニクス（現連結子会社）を設立
平成13年3月	タイに現地法人SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
6月	佐鳥エス・テック株式会社（現連結子会社）を設立
8月	中国上海市に現地法人SHANGHAI SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成14年2月	香港に現地法人SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.（現連結子会社）を設立
5月	SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.をSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.に吸収合併
10月	香港に現地法人SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
11月	当社及び国内子会社6社、株式会社日本環境認証機構よりISO14001認証を取得
平成17年5月	SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を清算
6月	佐鳥テクノシステム株式会社を佐鳥エス・テック株式会社に吸収合併 中国深セン市に現地法人SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
11月	当社及び子会社（国内5社、海外10社）においてISO9001認証を、海外子会社11社においてISO14001認証をそれぞれ株式会社日本環境認証機構より取得
平成18年4月	株式会社佐鳥事務所（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社（連結子会社15社）で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置づけは、以下のとおりであります。

事業区分	主要品目	販売会社	開発・生産会社
電子部品	メモリ マイコン ASIC 表示素子 半導体素子 電気機材 一般電子部品 スイッチ製品 マイコン・ASIC開発ソフト	当社 佐鳥オートマチック株式会社 佐鳥パインックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐鳥エス・テック株式会社 TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH. SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD. SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	佐鳥エス・アイ・シー株式会社 佐鳥エス・テック株式会社
電子機器	情報機器 生産設備機器 情報通信関連製品 PCシステムソフト OS・OEM量産製品	当社 佐鳥オートマチック株式会社	佐鳥エス・アイ・シー株式会社 佐鳥エス・テック株式会社
全社	資産運用及び財産管理	株式会社佐鳥事務所	

(注) 1. 連結子会社でありました佐鳥テクノシステム株式会社は、平成17年6月1日に佐鳥エス・テック株式会社に吸収合併いたしました。

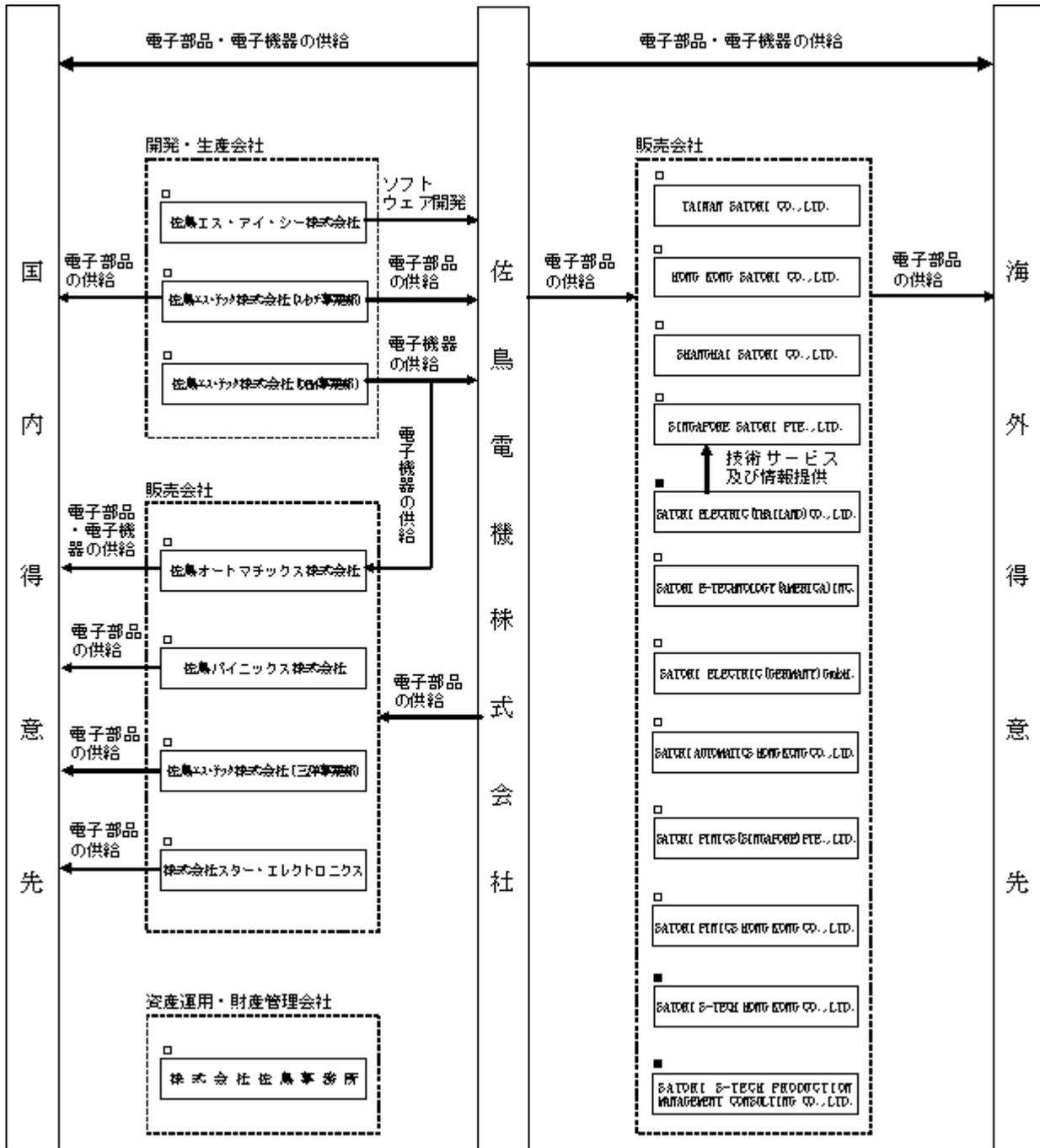
2. 株式会社佐鳥事務所は、平成18年4月28日に株式交換により完全子会社となり、連結子会社となりました。

また、非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品（主にスイッチ製品）の販売と生産支援 電子部品（主にスイッチ製品）の生産支援

(注) 非連結子会社でありますSATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.は、平成17年6月9日に設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



印は連結子会社 印は非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
佐鳥エス・アイ・シー株式会社	東京都港区	百万円 150	電子部品 電子機器	100	4	-	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に製品販売	有
佐鳥オートマテックス株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 310	同上	100	2	-	1,400	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
佐鳥パインックス株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 310	電子部品	100	2	-	2,800	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
株式会社スター・エレクトロニクス (注) 2	東京都港区	百万円 310	電子部品	100	4	-	200	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
佐鳥エス・テック株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 350	電子部品 電子機器	100	2	-	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
株式会社佐鳥事務所	東京都港区	百万円 10	全社(資産運用・財産管理)	100	-	-	-	-	-	-
TAIWAN SATORI CO., LTD. (注) 2 (注) 5	中華民国台北市	N T \$ 300,000千	電子部品	100	1	1	-	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
HONG KONG SATORI CO., LTD. (注) 2 (注) 6	香港九龍地区	H K \$ 80,000千	同上	100	2	-	-	-	同上	-
SHANGHAI SATORI CO., LTD. (注) 4	中華人民共和国上海市	R M B 1,655千	同上	100 (100)	2	-	-	-	連結子会社が商品販売	-
SINGAPORE SATORI PTE., LTD.	シンガポール共和国	U S \$ 1,250千	同上	100	1	-	-	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. (注) 2	アメリカ合衆国ジョージア州	U S \$ 5,000千	同上	100	1	-	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH.	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	E U R 920千	同上	100	1	-	-	-	同上	-

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD. (注) 4	香港九龍地区	H K \$ 4,500千	同上	100 (100)	-	-	-	-	連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	-
SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. (注) 4	シンガポール共和国	U S \$ 911千	同上	100 (100)	-	-	-	-	同上	-
SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. (注) 4	香港九龍地区	H K \$ 6,000千	同上	100 (100)	-	-	-	-	同上	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. TAIWAN SATORI CO., LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	48,755百万円
	(2) 経常利益	824百万円
	(3) 当期純利益	590百万円
	(4) 純資産額	3,046百万円
	(5) 総資産額	10,761百万円

6. HONG KONG SATORI CO., LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,352百万円
	(2) 経常利益	276百万円
	(3) 当期純利益	171百万円
	(4) 純資産額	1,513百万円
	(5) 総資産額	6,190百万円

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	704
電子機器	218
全社(共通)	94
合計	1,016

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
522	37.2	13.6	5,636,762

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料の高騰や米国・中国経済の減速懸念により、依然として先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましても、DVD、フラットTVなどデジタル家電の好調により在庫調整局面を脱した電子部品の需要は堅調に推移いたしました。商品の値下げ圧力が利益を圧迫する厳しい環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、テクノロジー、ソリューション、グローバルを基本とし、業績の維持・向上と企業体質の改善・強化を目指し、「商社機能の拡充」、「総合技術開発力の強化」、「経営品質の向上」を図ってまいりました。以上の結果、当連結会計年度につきましては、売上高2,317億3百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益56億63百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益53億23百万円（前年同期比18.0%増）、当期純利益27億23百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

(電子部品)

当連結会計年度は、国内における事務機器、DSC用部品が好調に推移し、また、アジアにおける液晶及びパソコン市場が堅調に推移したものの、携帯電話関連部品が前連結会計年度に比べ回復に至らなかったため、売上高は2,054億61百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は73億48百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(電子機器)

当連結会計年度は、国内、海外の半導体製造装置関連や電子機器生産設備投資等が前連結会計年度に比べ回復に至らなかったため、売上高は262億42百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は1億61百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績概況

(日本)

事務機器及びDSC向けの電子部品は好調に推移したものの、携帯電話関連の電子部品が前連結会計年度に比べ回復に至らなかったため、売上高は1,491億89百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は38億61百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(アジア)

液晶及びパソコン向けの電子部品が好調に推移したため、売上高は783億94百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は15億27百万円（前年同期比150.6%増）となりました。

(米州)

カーエレクトロニクス（車載AV）向けの電子部品が堅調に推移したため、売上高は25億43百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は67百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(その他)

カーエレクトロニクス（車載AV）向けの電子部品が好調に推移したため、売上高は15億75百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入及び仕入債務の増加等による資金の増加はありましたが、長期借入れの返済及びたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ13億81百万円（23.1%）減少し、当連結会計年度末には46億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億24百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、仕入債務の増加額が増加したことにより得られた資金が増加したものの、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額が増加に転じたことにより使用した資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億51百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、投資有価証券の取得の増加により使用した資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億37百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、長期借入金の返済による支出の減少及び社債の発行により得られた資金が増加したものの、短期借入金の純増加額の減少及び長期借入れによる収入の減少により使用した資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品	3,973	111.8
電子機器	2,716	107.8
合計	6,689	110.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
電子部品	206,602	103.3	17,566	106.9
電子機器	24,905	84.2	3,587	72.9
合計	231,507	100.9	21,154	99.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品	188,932	103.2
電子機器	22,135	90.5
合計	211,067	101.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品	205,461	102.0
電子機器	26,242	91.5
合計	231,703	100.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2006年度の事業環境は全体としては堅調な推移を見せており、株式市場も底堅い動きを見せております。その中においてエレクトロニクス業界については、PC、デジタル家電などの生産・消費が好調な動きを示す一方、市場の価格競争激化により業界全体で収益減少の傾向が目立つようになってきております。

こうした当社グループを取り巻く事業環境の中、更なる業績拡大に向けて顧客満足度向上をベースとした柔軟な対応と攻めの販売戦略を推進して行くことが重要な課題と認識しております。したがって今後一層仕入先との技術・販売両面にわたっての連携を強化して現在の主力商品の販売拡大を図ってまいります。併せて当社グループの保有技術資産の活用により、技術付加価値を高め収益の柱となる「佐鳥オリジナルバリューの拡大」を強力に推し進め、「佐鳥だからできる新たな商品、新たなサービス」の創出・育成を促進することで、当社グループの企業価値を揺るぎないものとして収益性の向上を図ってまいります。

更にグローバル商社として“全体最適”の観点から国内及び海外拠点の事業効率向上に取り組むことにより、顧客満足度の向上と収益性の改善を進め、国内・海外が一体となって機動的に動くことのできる販売体制を整えてまいります。

また、コーポレートガバナンスについては、ステークホルダーへの透明性を確保するとともにコンプライアンス、リスクマネジメントの強化を図り、安定性の確保と併せて社会の中での存在価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年8月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器メーカーに販売されており、デジタルカメラ、携帯電話、パソコン及び周辺機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱商品等の販売価格は、最終製品の販売動向の他に、仕入先での生産状況・在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。したがって、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、NECエレクトロニクスグループから半導体の仕入を行っており、その仕入高は当社グループの総仕入高に対する割合が、平成17年5月期及び平成18年5月期においてそれぞれ約4割となっております。したがって、当社グループの経営成績及び財務状況は、NECエレクトロニクス株式会社の事業方針の変更等により影響を受ける可能性があります。

(3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めている他、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。したがって、このような場合には当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心に海外顧客への商品供給が含まれております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、外貨建ての売上と仕入の相殺、為替予約取引の利用等により為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。したがって、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなくアジアを中心として海外の各国で行われております。したがって、海外の各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。したがって、当社グループの経営成績と財務状況は、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの影響を受ける可能性があります。

また、東京都電機厚生年金基金の運用状況の悪化から、相当額の積立不足が発生しており、その処理方法次第では、当社グループの経営成績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7) キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権及びびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。したがって、売上債権及びびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況及び営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1)平成18年5月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	取扱製品	契約の種類
佐島電機株式会社	NECエレクトロニクス株式会社	マイクロコンピュータ、メモリ、システムLSI、個別半導体	販売特約店契約
	日本電気株式会社	汎用コンピュータ、周辺装置、IPネットワーク機器等	販売特約店契約
	エルピーダメモリ株式会社	DRAM	売買基本契約
	住友電気工業株式会社	電子ワイヤー、光システム、テープ部品、プリント回路基板、化合物半導体、ウェハー	特約販売契約
	NECトーキン株式会社	チップタンタルコンデンサ、センサ、リチウムイオン2次電池、リレー、アクチュエータ	販売特約店契約
	株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ	プリント配線板、半導体パッケージ基板	販売特約店契約
佐島オートマチックス株式会社	シーケーディ株式会社	電磁弁、シリンダ、空圧保護機器	代理店基本契約
	JUKI株式会社	SMT実装装置、その他FAシステム	販売店契約
	古野電気株式会社	全地球測位システム(GPS)	代理店販売基本取引契約
	デンセイ・ラムダ株式会社	無停電電源装置、スイッチング電源	特約店契約
佐島パインックス株式会社	松下電器産業株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
	松下制御機器株式会社	スイッチ、リレー、コネクタ、センサ等各種制御部品機器	代理店契約
	パナソニックインダストリーセールス株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約

(2)当連結会計年度中において実施いたしました株式会社佐島事務所との株式交換契約

当社は、平成18年2月21日開催の取締役会において、経営の透明性をより高め、内部統制をさらに整備するため、平成18年4月28日を期して株式会社佐島事務所株式361,000株と当社普通株式361,000株を株式交換比率1:1で株式交換し株式会社佐島事務所を完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発は受託開発のみであり、現在取組んでおります研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5．経理の状況」の「1．連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、870億9百万円（前連結会計年度末842億25百万円）となり、27億83百万円増加いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、726億80百万円（前連結会計年度末703億61百万円）となり、23億19百万円増加いたしました。その主な要因として、たな卸資産の増加（32億32百万円）によるものであり、第4四半期の取引が前連結会計年度同期間と比較して増加したことによるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、143億28百万円（前連結会計年度末138億64百万円）となり、4億63百万円増加いたしました。その主な要因として、繰延税金資産の減少（2億92百万円）、再評価に係る繰延税金資産の減少（6億10百万円）及び投資有価証券の増加（15億76百万円）によるものであり、投資有価証券の増加は、新規購入と時価評価差額によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、591億50百万円（前連結会計年度末587億78百万円）となり、3億71百万円増加いたしました。

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、398億41百万円（前連結会計年度末421億24百万円）となり、22億82百万円減少いたしました。その主な要因として、支払手形及び買掛金の増加（17億89百万円）、一年以内返済予定長期借入金の減少（46億50百万円）によるものであり、支払手形及び買掛金の増加は第4四半期の取引が前連結会計年度同期間と比較して増加したことによるもの、一年以内返済予定長期借入金の減少は満期到来による返済によるものであります。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、193億9百万円（前連結会計年度末166億54百万円）となり、26億54百万円増加いたしました。その主な要因として、社債の増加（10億円）、長期借入金の増加（18億68百万円）によるものであり、社債の増加は新規発行によるもの、長期借入金の増加は新規借入によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の残高は、278億58百万円（前連結会計年度末254億47百万円）となり、24億11百万円増加いたしました。その主な要因として、利益剰余金の増加（14億34百万円）は、当期純利益の計上等によるものであります。

また、自己資本比率は、32.0%と前連結会計年度比1.8ポイント増加しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、業績の維持・向上と企業体質の改善・強化を目指し、「商社機能の拡充」、「総合技術開発力の強化」、「経営品質の向上」に努めた結果、前連結会計年度に比べ15億53百万円増加し、2,317億3百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ9億70百万円増加し、56億63百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。その主な要因として、売上高に対する売上原価比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下し、売上高に対する販売費及び一般管理費比率が前連結会計年度同様に推移したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ8億12百万円増加し、53億23百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。その主な要因として、営業利益の増加（9億70百万円）によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億1百万円増加し、50億82百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。その主な要因として、経常利益の増加（8億12百万円）と、減損損失の発生（2億24百万円）によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を控除した結果、前連結会計年度に比べ2億71百万円増加し、27億23百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの経営成績等は、最終製品の販売動向等による取扱商品の需要動向及び価格動向、特定仕入先の事業方針の変更、新技術・新商品の出現等による事業環境の変化、為替レートの変動、海外における政治・経済状況の変化及び法律・税制の改正、退職給付債務の増加に関するリスクの影響を受ける可能性があります。リスク管理を徹底し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度に得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億72百万円減少の21億24百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額が増加したことにより得られた資金が増加したものの、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額が増加に転じたことにより使用した資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における資金の支出は、前連結会計年度に比べ8億3百万円増加の17億51百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得の増加により使用した資金が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における資金の支出は、前連結会計年度に比べ3億94百万円増加の18億37百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少及び社債の発行により得られた資金が増加したものの、短期借入金の純増加額の減少及び長期借入れによる収入の減少により使用した資金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ13億81百万円減少の46億6百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に、老朽化した本社ビルの建て替え工事が終了いたしました。

設備投資の総額は、本社ビルの建物設備の建て替え工事を中心に実施しました結果、1,150百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

電子部品	482百万円
電子機器	98百万円
全社	569百万円
合計	1,150百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具備品 その他 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本館 (東京都港区)	電子部品 電子機器 全社	全社総括業 務・販売業務 施設	1,357	9	38	630 (714.13)	46	133	2,216	250
芝別館 (東京都港区)	電子部品 電子機器 全社	全社総括業 務・販売業務 施設	294	5	-	- [813.98]	337	90	727	93
千草台別館 (横浜市青葉区)	電子機器	開発・設計・ 製造業務施設	86	1	-	244 (1,592.00)	0	-	333	31
高崎支店 (群馬県高崎市)	電子部品 電子機器	販売業務施設	283	2	3	188 (1,486.13)	9	-	487	14

(2) 国内子会社

平成18年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具備品 その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
佐鳥エス・テック株式会社	本社 菊名事業所 (横浜市港北区)	電子部品	スイッチ 設計開 発・販売 業務施設	51	0	5	95 (495.86)	9	1	164	43
佐鳥エス・テック株式会社	OEM事業 部福島工場 (福島県二本 松市)	電子機器	製品製造 施設	46	7	5	73 (15,375.92)	11	-	144	32

(3) 在外子会社

平成18年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具備品 その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	台湾佐鳥 (中華民国台北市)	電子部品	販売業務 施設	-	-	-	-	38	-	38	34
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	香港佐鳥 (香港九龍地区)	電子部品	販売業務 施設	490	-	-	-	20	-	510	30

(注) 1. 金額は有形固定資産の帳簿価額で消費税等は含まれておりません。

2. 芝別館土地面積の[]内は賃借中のものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	17,841,826	17,841,826	東京証券取引所市 場第一部	-
計	17,841,826	17,841,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成16年8月18日定時株主総会決議(平成16年10月15日付与)

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,280	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	228,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,477	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,477 資本組入額 739	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左

- (注) (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
(2) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたときは、それ以降本新株予約権を行使することはできないものとする。
(3) 当社が他社の完全子会社となる株式交換契約書又は株式移転に関する事項が株主総会で承認されたときは、それ以降本新株予約権を行使することはできないものとする。
(4) その他の権利行使の条件については、当社第62回定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年7月19日 (注1)	2,138,570	12,831,423	-	1,487	-	1,633
平成16年2月19日 (注2)	1,400,000	14,231,423	827	2,314	824	2,457
平成16年3月19日 (注3)	200,000	14,431,423	118	2,432	117	2,575
平成15年6月1日 ~平成16年5月31 日(注4)	16,996	14,448,419	12	2,445	12	2,588
平成16年6月1日 ~平成17年5月31 日(注5、6)	3,032,407	17,480,826	88	2,533	90	2,678
平成18年4月28 日(注7)	361,000	17,841,826	-	2,533	850	3,529

(注) 1. 株式分割(1:1.2)

2. 有償一般募集

発行価格 1,247円

資本組入額 591円

3. 有償第三者割当

発行価格 1,180.13円

資本組入額 591円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

4. 新株引受権行使

発行価格 1,482.60円

資本組入額 742円

5. 株式分割(1:1.2)による増加 2,889,683株

6. 新株引受権の行使による増加 142,724株

発行価格 1,235.50円

資本組入額 618円

新株引受権の資本準備金組入額

1百万円

7. 株式交換による増加 361,000株

株式交換の資本準備金組入

850百万円

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	55	28	46	72	-	3,668	3,869	-
所有株式数（単元）	-	58,151	2,359	18,319	16,373	-	82,501	177,703	71,526
所有株式数の割合（％）	-	32.72	1.33	10.31	9.21	-	46.43	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,713株は、「個人その他」に257単元、「単元未満株式の状況」に13株を含めて表示しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び88株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,312	7.36
佐鳥 経子	東京都中央区	930	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	903	5.06
有限会社佐鳥コーポレーション	東京都港区芝一丁目14番10号	880	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.27
山田 幸子	愛知県名古屋市中	563	3.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	537	3.01
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	515	2.89
株式会社佐鳥事務所	東京都港区芝一丁目14番10号	361	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	358	2.01
計	-	6,946	38.93

- (注) 1. 株式会社佐鳥事務所が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。
- なお、その内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	証券投資信託（千株）	年金信託（千株）	その他信託（千株）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	861	317	134
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	187	437	278
合計	1,049	754	413

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか7名を共同保有者とするパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年6月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年5月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	85,300	0.48
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,131,200	6.34
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	391,750	2.20
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	12,900	0.07
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	163,800	0.92
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	14,800	0.08
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	5,000	0.03
パークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	9,800	0.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,383,600	173,816	-
単元未満株式	普通株式 71,526	-	-
発行済株式総数	17,841,826	-	-
総株主の議決権	-	173,816	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりますが、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	25,700	-	25,700	0.14
株式会社佐鳥事務所	東京都港区芝一丁目14番10号	361,000	-	361,000	2.02
計	-	386,700	-	386,700	2.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月18日第62回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社取締役（社外取締役を除く）及び同日現在在籍する当社使用人のうち資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社取締役 30名（注1） 当社及び当社子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注3）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 当初の付与対象者は43名ですが、1名失効したため、当事業年度末現在は42名となっております。

2. 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割又は併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整します。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本減少をする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で付与株式数は調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使に際して払込をすべき株式1株当たりの金額（以下「行使金額」という。）は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その価額が発行日の前日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本減少をする場合、その他これらの場合に準じて行使時の払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で払込金額は調整されるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数	価額の総額(円)
株主総会での決議状況		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,082	5,692,069
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	220	361,220
提出日現在の未行使割合(%)		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	25,713		25,933	

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、株主への安定的かつ継続的な配当と、企業価値を高めるための内部留保をバランス良く実施していくことを基本方針としております。当面の連結当期純利益に対する配当性を20%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当金17円とし、中間配当金と合わせた年間配当金32円といたしました。この結果、当期は配当性向35.8%、株主資本配当率2.7%となります。

内部留保金は、財務体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいります。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は、平成18年1月19日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	1,130	961	2,235 1,627	1,639	2,650
最低(円)	560	475	817 1,520	1,238	1,386

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年5月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は(株)東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月
最高(円)	2,225	2,375	2,650	2,520	2,585	2,465
最低(円)	1,741	1,980	2,225	2,090	2,370	1,950

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		植田 一敏	昭和21年 10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年2月 海外営業本部長兼海外管理部長 平成5年8月 取締役海外営業本部長 平成8年8月 常務取締役海外営業本部長 平成12年4月 専務取締役電子デバイスマーケティング、電子デバイス国内・海外営業、NB統轄 平成14年6月 取締役副社長営業総轄 平成15年8月 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年8月 佐鳥オートマチックス株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年8月 株式会社スター・エレクトロニクス代表取締役会長(現任) 平成18年8月 佐鳥バイニックス株式会社代表取締役会長(現任)	31
専務取締役 (代表取締役)	管理総轄	島津 哲	昭和17年 9月23日生	昭和36年4月 日本電気株式会社入社 平成7年4月 当社出向 平成9年6月 経理部長 平成9年7月 当社入社 平成10年8月 取締役経理部長 平成12年8月 常務取締役SPI担当、経理部長 平成14年8月 専務取締役経理、SPI統括 平成15年8月 佐鳥エス・テック株式会社監査役(現任) 平成17年1月 当社代表取締役専務管理総轄(現任)	10
常務取締役	営業総轄	佐藤 龍郎	昭和22年 11月5日生	昭和41年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 電子デバイス・国内統括常務取締役付 平成17年8月 常務取締役国内電子デバイス営業統括 平成18年8月 常務取締役営業総轄(現任)	1
常務取締役	C S R 推 進・経理・ 経営企画・ 情報システ ム・業務管 理統括	佐鳥 仁之	昭和38年 10月29日生	昭和62年4月 住友電装株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成13年2月 経理部長 平成14年8月 取締役経理部長 平成15年8月 佐鳥オートマチックス株式会社監査役(現任) 平成15年8月 佐鳥バイニックス株式会社監査役(現任) 平成16年8月 当社常務取締役経営企画統括 平成18年6月 常務取締役C S R 推進・経理・経営企画・情報システム・ 業務管理統括(現任)	205
常務取締役	電気機材統 括	岡田 敏雄	昭和23年 9月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 電気機材営業本部長兼開発部長 平成14年8月 取締役電気機材営業担当 平成16年8月 常務取締役電気機材統括(現任)	15
常務取締役	電子デバイ ス・システ ム技術統括	鈴木 英次	昭和23年 2月12日生	昭和45年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成4年6月 当社入社 平成9年6月 電子デバイスシステム技術本部長兼システム技術部長 平成15年8月 取締役電子デバイスシステム技術本部長兼技術開発部長兼 大阪支社システム技術部長 平成17年8月 常務取締役電子デバイス・システム技術統括(現任) 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	システム・ソリューション統括	山田 貴英	昭和25年 2月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 電子デバイス第二営業本部長 平成15年8月 取締役電子デバイス・国内営業担当、電子デバイス第二営業本部長 平成18年8月 常務取締役システム・ソリューション統括(現任) 平成18年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役(現任)	8
取締役	中華圏事業担当	佐鳥 浩之	昭和41年 7月13日生	平成元年4月 日本電気株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 電子デバイス第三営業本部MC営業部長 平成14年8月 取締役海外担当 平成14年8月 SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.取締役会長(現任) 平成14年8月 SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH.取締役社長(現任) 平成17年8月 当社取締役中華圏事業担当(現任) 平成17年8月 HONG KONG SATORI CO.,LTD.取締役社長(現任)	202
取締役	総務・人事担当	片柳 幸一	昭和23年 1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 マーケティング本部長兼第二部長 平成15年6月 総務本部長兼人事部長 平成17年8月 取締役総務・人事担当(現任)	16
取締役	国内電子デバイス担当	田邊 安保	昭和27年 1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 電子デバイス第三営業本部長 平成16年6月 電子デバイス第一営業本部長 平成17年8月 取締役国内電子デバイス第一営業本部担当 平成18年8月 取締役国内電子デバイス担当(現任)	1
取締役	グローバル事業担当	小原 直樹	昭和27年 8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 HONG KONG SATORI CO.,LTD.取締役会長(現任) 平成13年2月 当社海外営業本部長兼営業部長兼開発推進部長 平成14年6月 海外ビジネス推進本部長兼ビジネス推進部長 平成15年6月 SHANGHAI SATORI CO.,LTD.取締役会長(現任) 平成17年6月 SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.取締役会長(現任) 平成17年8月 当社取締役海外事業・ASP営業担当 平成18年6月 取締役グローバル事業担当(現任)	2
取締役	システム・ソリューション担当	倉上 直樹	昭和24年 6月5日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成15年6月 当社出向 平成15年6月 システム機器、ITソリューション統括専務取締役付 平成15年8月 当社入社 平成15年8月 ITソリューション本部長兼ネットソリューション部長 平成17年8月 取締役システム機器・ITソリューション担当 平成18年8月 取締役システム・ソリューション担当(現任)	1
常勤監査役		松村 正信	昭和21年 1月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 電子デバイス第三営業本部長兼民生デバイス部長 平成9年6月 電子デバイス営業開発本部長兼開発部長 平成10年8月 常勤監査役(現任) 平成12年10月 株式会社スター・エレクトロニクス監査役(現任)	18
常勤監査役		渡部 裕吉	昭和25年 3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社経営管理部長 平成14年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役経営管理部長 平成18年8月 当社常勤監査役(現任) 平成18年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社監査役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		宇野 皓三	昭和8年 7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録(現在に至る) 昭和44年7月 監査法人朝日会計社代表社員 昭和49年5月 公認会計士宇野皓三事務所開設(現在に至る) 平成5年10月 朝日監査法人副理事長 平成9年5月 朝日監査法人理事長 平成11年5月 朝日監査法人会長 平成15年8月 当社監査役(現任)	0
監査役		茶谷 篤	昭和26年 6月3日生	昭和60年4月 弁護士登録(現在に至る) 昭和60年4月 辯護士永野・真山法律事務所入所 平成10年1月 辯護士真山・茶谷法律事務所に名称変更(現在に至る) 平成15年8月 当社監査役(現任)	0
計					532

(注) 1. 監査役 宇野皓三及び茶谷篤は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役佐鳥仁之は、取締役佐鳥浩之の実兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、取引先、社員、社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であり、経営環境の変化に対応して企業間競争に打ち勝って成長発展するため、透明性の高い強固な経営組織の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1.当社では、定時取締役会を月1回開催するとともに、経営及び業務運営に関する重要執行方針を協議・決定する機関として常務会を毎月2回開催し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る体制を整えております。
- 2.社長・管理統轄役員と国内各子会社の社長をメンバーとする連結社長会を毎月1回開催し、グループ経営の求心力を高め、連結各子会社の経営及び業務運営に関する重要事項の執行状況について、報告・確認・審議し、方針の徹底と連結業績の向上に努めております。
- 3.当社では、監査役制度を採用しており、現在は社外監査役2名を含む4名とし、監査役会を毎月1回開催するとともに、取締役会、常務会等重要な会議に参加し、取締役の業務執行の監視並びに意見表明・助言を行い、透明性の高い経営に努めております。
- 4.代表取締役と監査役の適切な意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を実施しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、社長直轄の組織である監査室（人員3名）を設置し、当社グループにおける業務監査を実施しております。また、CSRの強化を目的に、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、さらなる内部統制・リスク管理等の充実・強化を進めてまいります。

一方、グループ全従業員に対して、法律、ルールの遵守を求めた「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を定め、コンプライアンス意識の周知徹底に努めております。

会計監査の状況

当社では、会計監査につきましてはあずさ監査法人を選任しております。通常の監査の他、監査人の独立性を損なわない範囲内で、経営及び組織的な事項について適宜アドバイスを受けております。

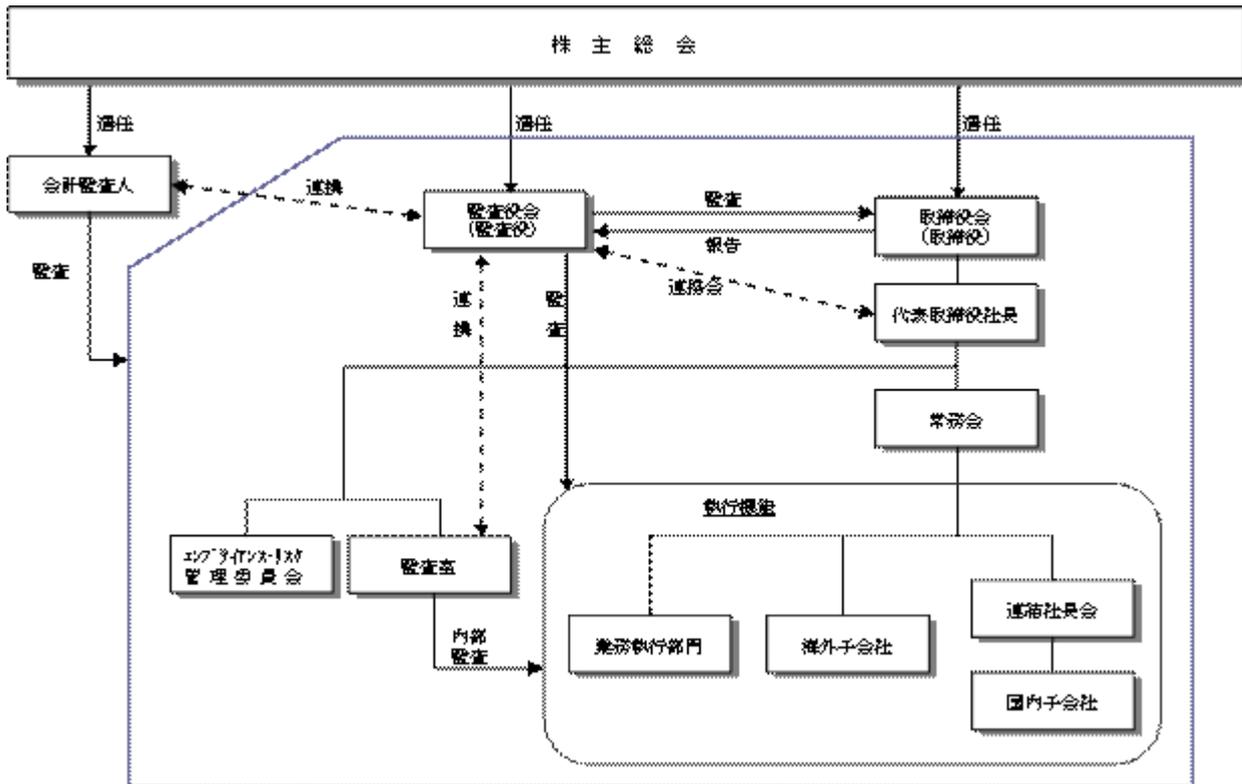
・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中里猛志、和田正夫

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補3名

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次のとおりであります。



役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

役員報酬	取締役の年間報酬額	544百万円
	監査役の年間報酬額	40百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の合計額	33百万円
	上記以外の報酬の合計額	-百万円

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外監査役2名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約をしている他、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当社グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、「取締役会」を14回、「常務会」を24回、「連結社長会」を12回開催しております。社長直轄組織である監査室のスタッフを増員し、監査役と連携し、国内外の子会社も含めた内部監査を充実しております。

代表取締役から監査役会への定期報告会を概ね四半期毎に開催することとし、実施しております。

当連結会計年度において、IR活動の一環として決算及び中間決算説明会を開催し、投資家の皆様の声を適切に反映するよう努めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第63期事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)及び第63期事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び第64期事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		5,991		4,614		
2.受取手形及び売掛金		51,602		51,927		
3.有価証券		-		9		
4.たな卸資産		10,316		13,549		
5.繰延税金資産		654		773		
6.その他		2,012		1,906		
貸倒引当金		216		100		
流動資産合計		70,361	83.5	72,680	83.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	3,642		5,017		
減価償却累計額		1,765	1,876	1,877	3,139	
(2)工具器具備品及びその 他の有形固定資産		2,022		2,446		
減価償却累計額		1,025	996	1,076	1,370	
(3)土地	2,3		2,167		1,841	
(4)建設仮勘定			1,032		4	
有形固定資産合計			6,073	7.2	6,356	7.3
2.無形固定資産			1,406	1.7	1,389	1.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		2,472		4,048	
(2)長期貸付金			19		20	
(3)営業保証金			1,541		1,074	
(4)繰延税金資産			950		658	
(5)再評価に係る繰延税 金資産	3		610		-	
(6)その他			1,043		1,119	
貸倒引当金			252		338	
投資その他の資産合計			6,385	7.6	6,582	7.6
固定資産合計			13,864	16.5	14,328	16.5
資産合計			84,225	100.0	87,009	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	27,069		28,859	
2. 短期借入金		6,447		7,319	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		5,120		470	
4. 一年以内償還予定社債		300		-	
5. 未払法人税等		1,090		1,250	
6. 未払費用		1,110		1,274	
7. 役員賞与引当金		-		87	
8. その他		987		581	
流動負債合計		42,124	50.0	39,841	45.8
固定負債					
1. 社債		-		1,000	
2. 長期借入金		12,550		14,418	
3. 退職給付引当金		3,502		3,219	
4. 役員退職慰労引当金		488		405	
5. 繰延税金負債		-		23	
6. 再評価に係る繰延税金 負債	3	-		138	
7. 連結調整勘定		-		8	
8. その他		113		95	
固定負債合計		16,654	19.8	19,309	22.2
負債合計		58,778	69.8	59,150	68.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	2,533	3.0	-	-
資本剰余金		2,680	3.2	-	-
利益剰余金		21,400	25.4	-	-
土地再評価差額金	3	889	1.1	-	-
その他有価証券評価差額 金		376	0.5	-	-
為替換算調整勘定		632	0.8	-	-
自己株式	5	20	0.0	-	-
資本合計		25,447	30.2	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		84,225	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,533	
2. 資本剰余金		-	-	3,530	
3. 利益剰余金		-	-	22,834	
4. 自己株式		-	-	877	
株主資本合計		-	-	28,021	32.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	782	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	0	
3. 土地再評価差額金	3	-	-	474	
4. 為替換算調整勘定		-	-	470	
評価・換算差額等合計		-	-	163	0.2
純資産合計		-	-	27,858	32.0
負債及び純資産合計		-	-	87,009	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		230,149	100.0		231,703	100.0
売上原価			213,283	92.7		213,899	92.3
売上総利益			16,865	7.3		17,804	7.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		162			58		
2. 荷造運送費		778			841		
3. 旅費交通費		438			511		
4. 貸倒引当金繰入額		56			28		
5. 給与手当等		6,521			6,741		
6. 退職給付費用		723			90		
7. 役員賞与引当金繰入額		-			87		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		112			163		
9. 賃借料		1,092			1,073		
10. 減価償却費		258			295		
11. その他	2	2,027	12,172	5.3	2,248	12,140	5.3
営業利益			4,693	2.0		5,663	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		63			90		
2. 受取配当金		15			17		
3. 仕入割引		239			230		
4. 投資事業組合等収益		-			66		
5. その他		140	459	0.2	170	576	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		339			328		
2. 為替差損		103			474		
3. 貸倒引当金繰入額		-			0		
4. その他		199	642	0.2	112	916	0.4
経常利益			4,510	2.0		5,323	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2			47		
2. 投資有価証券売却益		3	6	0.0	1	49	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	0			-		
2. 固定資産除却損	5	20			64		
3. 固定資産評価損	6	12			-		
4. 投資有価証券売却損		3			-		
5. 減損損失	7	-			224		
6. その他		-	36	0.0	1	290	0.1
税金等調整前当期純利益			4,480	2.0		5,082	2.2
法人税、住民税及び事業税		2,032			2,011		
法人税等調整額		4	2,028	0.9	346	2,358	1.0
当期純利益			2,451	1.1		2,723	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,590
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の行使による新株式の発行		90	
2. 自己株式処分差益		0	90
資本剰余金期末残高			2,680
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			19,419
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,451	2,451
利益剰余金減少高			
1. 配当金		381	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		87 (2)	
3. 従業員賞与		2	471
利益剰余金期末残高			21,400

(注) 従業員賞与は、海外子会社の定款に基づき利益処分したものであります。

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等					純資産計
	資本金	資 余 金	本 金 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 延 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	
前期末残高 （百万円）	2,533	2,680	21,400	20	26,593	376	-	889	632	1,145	25,447
当期変動額											
新株の発行		850			850						850
剰余金の配当			244		244						244
剰余金の配当（中間配 当）			261		261						261
当期純利益			2,723		2,723						2,723
自己株式の取得				856	856						856
利益処分による役員賞与			91		91						91
土地再評価差額金の取崩			689		689						689
従業員賞与			2		2						2
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						405	0	414	162	982	982
当期変動額合計 （百万円）	-	850	1,434	856	1,428	405	0	414	162	982	2,411
当期末残高 （百万円）	2,533	3,530	22,834	877	28,021	782	0	474	470	163	27,858

（注） 従業員賞与は、海外子会社の定款に基づき利益処分したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,480	5,082
減価償却費		345	389
貸倒引当金の増加額 (減少額)		96	36
役員賞与引当金の増加額		-	87
退職給付引当金の増加額 (減少額)		350	285
役員退職慰労引当金の 増加額 (減少額)		45	83
受取利息及び受取配当金		79	108
仕入割引		239	230
支払利息		339	328
有形固定資産売却益		2	47
有形固定資産売却損		0	-
有形固定資産除却損		13	64
固定資産評価損		12	-
減損損失		-	224
売上債権の減少額 (増加額)		3,103	263
たな卸資産の減少額 (増加額)		273	3,160
仕入債務の増加額 (減少額)		4,191	1,875
未払消費税等の減少額		102	105
役員賞与の支払額		87	91
その他		362	310
小計		4,722	3,951
利息及び配当金の受取額		79	107
仕入割引の受取額		239	230
利息の支払額		331	355
法人税等の支払額		2,213	1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,497	2,124

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		75	912
投資有価証券の売却による収入		137	107
投資有価証券の償還による収入		205	-
有形固定資産の取得による支出		1,141	1,073
有形固定資産の売却による収入		3	193
無形固定資産の取得による支出		132	91
その他		55	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		947	1,751
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		3,996	750
ファイナンス・リース債務の返済による支出		2	2
長期借入れによる収入		4,900	2,346
長期借入金の返済による支出		10,120	5,120
社債の発行による収入		-	1,000
社債の償還による支出		-	300
株式の発行による収入		176	-
配当金の支払額		380	505
その他		12	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,442	1,837
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	74
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		140	1,389
現金及び現金同等物の期首残高		5,847	5,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	7
現金及び現金同等物の期末残高		5,988	4,606

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載しているため省略しております。 なお、SATORI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. は、清算手続が完了したことにより連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載しているため省略しております。 株式会社佐鳥事務所は、平成18年 4月28日に株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。 なお、佐鳥テクノシステム株式会社は、平成17年 6月 1日に佐鳥エス・テック株式会社に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.) は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. 及び SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.) は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は SHANGHAI SATORI CO., LTD. を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法 製品及び材料 主として移動平均法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 製品及び材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ87百万円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は179百万円減少しております。 また、上記の他に、在外子会社については、現地会計基準に基づき減損損失45百万円を計上しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,858百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合等損失」は、当連結会計年度において「投資事業組合等収益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「投資事業組合等損失」は12百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>在外子会社における減損損失は、前連結会計年度まで特別損失の「固定資産評価損」として表示しておりましたが、日本における「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度より特別損失の「減損損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における特別損失の「減損損失」に含めた在外子会社の減損損失は45百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>在外子会社における減損損失は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産評価損」として表示しておりましたが、日本における「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に含めた在外子会社の減損損失は45百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																												
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年5月31日</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,480,826株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,631株であります。</p> <p>6. 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,115百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	48百万円	建物及び構築物	303百万円	土地	0	計	303	支払手形及び買掛金	700百万円	再評価を行った年月日	平成13年5月31日	受取手形及び売掛金	11,115百万円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年5月31日</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,859百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	48百万円	建物及び構築物	294百万円	土地	0	計	294	支払手形及び買掛金	700百万円	再評価を行った年月日	平成13年5月31日	受取手形及び売掛金	12,859百万円
投資有価証券(株式)	48百万円																												
建物及び構築物	303百万円																												
土地	0																												
計	303																												
支払手形及び買掛金	700百万円																												
再評価を行った年月日	平成13年5月31日																												
受取手形及び売掛金	11,115百万円																												
投資有価証券(株式)	48百万円																												
建物及び構築物	294百万円																												
土地	0																												
計	294																												
支払手形及び買掛金	700百万円																												
再評価を行った年月日	平成13年5月31日																												
受取手形及び売掛金	12,859百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																				
1. たな卸資産の低価法による評価損が30百万円含まれております。 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は43百万円であります。 3. 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品及びその他の有形固定資産2百万円であります。 4. 固定資産売却損の内訳は、工具器具備品及びその他の有形固定資産0百万円であります。 5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物6百万円、工具器具備品及びその他の有形固定資産7百万円、無形固定資産7百万円であります。 6. 固定資産評価損は、在外子会社の一部において減損会計を適用したことによるものであります。 7.	1. たな卸資産の低価法による評価損が28百万円含まれております。 2. 3. 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品及びその他の有形固定資産0百万円、土地46百万円であります。 4. 5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物54百万円、工具器具備品及びその他の有形固定資産10百万円であります。 6. 7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																				
	<table border="1" data-bbox="767 902 1356 1283"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県 賀茂郡 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として拠点別にグルーピングを行いました。</p> <p>グルーピングの単位である各拠点においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記資産については遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(179百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は売却予定価額等に基づき評価しております。</p> <p>また、上記の他に在外子会社(HONG KONG SATORI CO., LTD.)については、当連結会計年度において、建物及び構築物に対して、現地会計基準に基づき減損損失(45百万円)を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 足柄下郡	遊休資産	土地	175	神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1	静岡県 賀茂郡 他	遊休資産	土地	2	合計	-	-	179
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県 足柄下郡	遊休資産	土地	175																		
神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1																		
静岡県 賀茂郡 他	遊休資産	土地	2																		
合計	-	-	179																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,480,826	361,000	-	17,841,826
合計	17,480,826	361,000	-	17,841,826
自己株式				
普通株式(注)2	22,631	364,082	-	386,713
合計	22,631	364,082	-	386,713

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加361,000株は、連結子会社の株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加364,082株は、単元未満株の買取による増加3,082株、連結子会社保有の親会社株式(当社株式)361,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	244	14.00	平成17年5月31日	平成17年8月26日
平成18年1月19日 取締役会	普通株式	261	15.00	平成17年11月30日	平成18年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	17.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,991百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>2</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,988</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	5,991百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2	現金及び現金同等物	<u>5,988</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,614百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>8</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,606</u></td></tr></table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に株式会社佐鳥事務所との株式交換により、資本剰余金が増加しております。</p> <p>資本剰余金増加高 850百万円</p>	現金及び預金勘定	4,614百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	8	現金及び現金同等物	<u>4,606</u>
現金及び預金勘定	5,991百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2												
現金及び現金同等物	<u>5,988</u>												
現金及び預金勘定	4,614百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	8												
現金及び現金同等物	<u>4,606</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品及びその他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">358</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品及びその他の有形固定資産	577	219	358	無形固定資産	38	14	24	合計	616	233	383	1年以内	205百万円	1年超	381百万円	合計	587百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年以内	31百万円	1年超	47百万円	合計	78百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73百万円	1年超	117百万円	合計	191百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品及びその他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">676</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">715</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品及びその他の有形固定資産	676	285	390	無形固定資産	38	21	16	合計	715	307	407	1年以内	201百万円	1年超	346百万円	合計	548百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	8百万円	未経過リース料		1年以内	58百万円	1年超	18百万円	合計	77百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	63百万円	1年超	70百万円	合計	133百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
工具器具備品及びその他の有形固定資産	577	219	358																																																																																						
無形固定資産	38	14	24																																																																																						
合計	616	233	383																																																																																						
1年以内	205百万円																																																																																								
1年超	381百万円																																																																																								
合計	587百万円																																																																																								
支払リース料	139百万円																																																																																								
減価償却費相当額	126百万円																																																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	31百万円																																																																																								
1年超	47百万円																																																																																								
合計	78百万円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	73百万円																																																																																								
1年超	117百万円																																																																																								
合計	191百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
工具器具備品及びその他の有形固定資産	676	285	390																																																																																						
無形固定資産	38	21	16																																																																																						
合計	715	307	407																																																																																						
1年以内	201百万円																																																																																								
1年超	346百万円																																																																																								
合計	548百万円																																																																																								
支払リース料	148百万円																																																																																								
減価償却費相当額	140百万円																																																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	58百万円																																																																																								
1年超	18百万円																																																																																								
合計	77百万円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	63百万円																																																																																								
1年超	70百万円																																																																																								
合計	133百万円																																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年5月31日)			当連結会計年度(平成18年5月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,251	2,053	802	1,338	2,924	1,586
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,251	2,053	802	1,338	2,924	1,586
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	414	310	104	1,193	1,034	159
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	21	20	1
	小計	414	310	104	1,215	1,055	160
	合計	1,665	2,364	698	2,553	3,980	1,426

(注) 減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
137	3	3	107	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年5月31日)	当連結会計年度(平成18年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1	1
投資事業組合出資金	58	28
合計	59	29

(注) 著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は、当連結会計年度0百万円です。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年5月31日）				当連結会計年度（平成18年5月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	-	-	-	-	-	20	-
投資事業組合出資金	-	58	-	-	9	18	-	-
合計	-	58	-	-	9	18	20	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的及び投機目的でデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 現業における調達コストの削減と金利・為替変動等のリスクを調整・コントロールすることを目的としております。 また、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の変動金利受取には将来の金利変動によるリスクがあります。また、契約先は、いずれも信用力の高い金融機関であるため、債務不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 主管部門を各社経理部門とし、リスクの管理、契約額限度枠・与信限度枠の運用状況管理を行い、デリバティブ取引の報告体制等リスクの管理について定めた取扱規程を整備し、管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年5月31日）				当連結会計年度（平成18年5月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	571	-	580	9	1,024	-	990	34
	ユーロ	6	-	6	0	28	-	28	0
合計		578	-	587	9	1,052	-	1,018	33

(注) 1. 時価の算定方法

為替相場については、先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

全て特例処理の要件を満たしている金利スワップ契約であり、開示の対象から除いているため、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格年金制度及び東京都電機厚生年金基金に加入しております。同基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であるため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、同基金の年金資産残高のうち連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産残高は、それぞれ5,048百万円及び6,194百万円であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年5月31日) (注) 1	当連結会計年度 (平成18年5月31日) (注) 2
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	5,404	4,402
(2) 年金資産	1,901	1,991
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,502	2,410
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	808
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,502	3,219
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	3,502	3,219

(注) 1. 退職金制度を平成17年5月25日付でポイント制に改訂し、平成17年6月1日付で施行いたしました。当該制度変更により過去勤務債務(債務の減額)が1,010百万円発生しております。

2. 平成18年6月1日付で、適格年金制度の一部を確定拠出型に移行することにしたため、平成18年11月中間期で過去勤務債務の取崩114百万円の損失が発生いたします。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
	百万円	百万円
退職給付費用	843	127
(1) 勤務費用	447	349
(2) 利息費用	120	79
(3) 期待運用収益(減算)	6	15
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	202
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	282	83

(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する掛金と割増退職金等が含まれております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	0.38	0.81
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額一括費用処理することとしております。	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び使用人 43名
ストック・オプション数(注)	普通株式 238,000株
付与日	平成16年10月15日
権利確定条件	付与日(平成16年10月15日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成16年10月15日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成20年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	238,000
付与	
失効	10,000
権利確定	
未確定残	228,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,477
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	81百万円	未払事業税	77百万円
たな卸資産評価減	134	たな卸資産評価減	243
貸倒引当金繰入超過額	50	貸倒引当金繰入超過額	60
未払賞与	338	未払賞与	381
その他	86	その他	99
合計	691	合計	861
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
在外子会社留保利益	33	在外子会社留保利益	81
その他	4	その他	6
合計	37	合計	88
繰延税金資産 (流動) の純額		繰延税金資産 (流動) の純額	
	654		773
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金繰入超過額	1,359百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,276百万円
役員退職慰労引当金繰入額	198	役員退職慰労引当金繰入額	164
投資有価証券評価損	163	投資有価証券評価損	163
会員権評価損	110	会員権評価損	110
有価証券評価差額	24	土地	492
その他	89	有価証券評価差額	63
小計	1,944	その他	80
評価性引当額	43	小計	2,352
合計	1,900	評価性引当額	281
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	77	固定資産圧縮積立金	77
在外子会社留保利益	514	在外子会社留保利益	676
有価証券評価差額	325	有価証券評価差額	644
その他	32	その他	37
合計	950	合計	1,436
繰延税金資産 (固定) の純額		繰延税金資産 (固定) の純額	
	950		634

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等連結修正に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の税率差異	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	住民税均等割	0.7	受取配当金等連結修正に伴う影響額	5.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等連結修正に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の税率差異	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.9	受取配当金等連結修正に伴う影響額	5.7	評価性引当額の増減	4.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
連結子会社の税率差異	2.5																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																						
住民税均等割	0.7																																						
受取配当金等連結修正に伴う影響額	5.7																																						
その他	1.7																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
連結子会社の税率差異	5.1																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																						
住民税均等割	0.9																																						
受取配当金等連結修正に伴う影響額	5.7																																						
評価性引当額の増減	4.7																																						
その他	1.7																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,457	28,692	230,149	-	230,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480	965	1,446	(1,446)	-
計	201,938	29,657	231,596	(1,446)	230,149
営業費用	195,517	29,535	225,052	403	225,456
営業利益	6,421	122	6,543	(1,850)	4,693
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,757	11,150	74,907	9,318	84,225
減価償却費	149	57	207	137	345
資本的支出	736	272	1,008	269	1,277

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OS・OEM量産製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,842百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,812百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,461	26,242	231,703	-	231,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	539	935	1,475	(1,475)	-
計	206,000	27,177	233,178	(1,475)	231,703
営業費用	198,652	27,016	225,669	370	226,039
営業利益	7,348	161	7,509	(1,845)	5,663
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	68,276	8,956	77,233	9,775	87,009
減価償却費	169	62	231	157	388
減損損失	152	68	220	4	224
資本的支出	482	98	581	569	1,150

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OS・OEM量産製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,875百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,885百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,132	62,196	2,539	1,281	230,149	-	230,149
(2) 内部売上高又は振替高	7,086	307	12	0	7,406	(7,406)	-
計	171,219	62,503	2,552	1,281	237,556	(7,406)	230,149
営業費用	167,322	61,894	2,468	1,223	232,909	(7,453)	225,456
営業利益	3,896	609	83	57	4,647	46	4,693
資産	68,011	15,728	838	435	85,013	(787)	84,225

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
 (2) 米 州...アメリカ合衆国
 (3) その他...ドイツ連邦共和国

	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,189	78,394	2,543	1,575	231,703	-	231,703
(2) 内部売上高又は振替高	11,132	417	9	0	11,560	(11,560)	-
計	160,322	78,812	2,553	1,575	243,263	(11,560)	231,703
営業費用	156,461	77,285	2,486	1,472	237,705	(11,666)	226,039
営業利益	3,861	1,527	67	102	5,558	105	5,663
資産	68,409	18,230	1,007	595	88,242	(1,233)	87,009

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
 (2) 米 州...アメリカ合衆国
 (3) その他...ドイツ連邦共和国

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日至 平成17年5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	83,135	2,551	2,041	87,728
連結売上高(百万円)				230,149
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.1	1.1	0.9	38.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 (2) 米州...アメリカ合衆国
 (3) その他...ドイツ連邦共和国、イギリス、チェコ共和国
 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日至 平成18年5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	93,291	2,766	2,318	98,375
連結売上高(百万円)				231,703
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.3	1.2	1.0	42.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 (2) 米州...アメリカ合衆国
 (3) その他...ドイツ連邦共和国、イギリス、チェコ共和国
 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者かつ個人主要株主	佐鳥経子 (注) 2	-	-	-	(被所有) 直接 5.21	-	-	絵画の取得 (注) 3	35	工具器具備品	35

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社常務取締役佐鳥仁之及び取締役佐鳥浩之の母であります。
 3. 絵画の売却価格は、鑑定評価額に基づき決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり純資産額 1,452円27銭	1株当たり純資産額 1,596円01銭
1株当たり当期純利益 135円64銭	1株当たり当期純利益 156円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 155円77銭
<p>当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 1,332円12銭	
1株当たり当期純利益 139円91銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,451	2,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	93	-
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(93)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,358	2,723
期中平均株式数(千株)	17,390	17,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	54
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年8月18日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">2,380個</p> <p>(普通株式 238千株)</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
佐鳥電機株式会社	第1回無担保社債	平成13年 3月26日	300	- (-)	0.78	なし	平成18年 3月24日
佐鳥電機株式会社	第2回無担保社債	平成18年 3月31日	-	1,000 (-)	1.19	なし	平成21年 3月31日
内部取引の消去		-	-	-	-	-	-
合計		-	300	1,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	1,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,447	7,319	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,120	470	1.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,550	14,418	1.01	平成19年~21年
その他の有利子負債(注)1	24	25	0.44	-
合計	24,142	22,232	-	-

(注) 1. 得意先との営業取引に対する受入保証金

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,100	6,318	-	-

4. 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は6,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 63 期 (平成17年5月31日)		第 64 期 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,253		1,332	
2.受取手形		2,896		3,302	
3.売掛金	3	27,587		24,294	
4.有価証券		-		9	
5.商品		5,426		7,187	
6.製品		8		31	
7.前渡金		330		-	
8.前払費用		53		41	
9.繰延税金資産		431		569	
10.関係会社短期貸付金		3,600		4,400	
11.一年以内返済予定関係 会社長期貸付金		200		-	
12.未収入金	3	1,067		1,731	
13.その他	3	145		113	
貸倒引当金		27		33	
流動資産合計		43,974	73.0	42,982	70.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,355		3,743	
減価償却累計額		1,161	1,193	1,253	2,490
(2)構築物		156		151	
減価償却累計額		113	43	104	47
(3)機械及び装置		24		65	
減価償却累計額		21	3	23	42
(4)車両運搬具		18		18	
減価償却累計額		14	4	15	3
(5)工具器具備品		974		1,304	
減価償却累計額		190	784	211	1,093
(6)土地	1,2		1,809		1,658
(7)建設仮勘定			1,024		-
有形固定資産合計		4,862	8.1	5,335	8.7

区分	注記 番号	第 63 期 (平成17年5月31日)		第 64 期 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,086		1,086	
(2) 営業権		7		4	
(3) ソフトウェア		267		234	
(4) その他		21		20	
無形固定資産合計		1,381	2.3	1,345	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,276		3,761	
(2) 関係会社株式		5,579		6,429	
(3) 出資金		0		0	
(4) 従業員長期貸付金		17		18	
(5) 破産・更生債権等		110		136	
(6) 長期前払費用		205		199	
(7) 繰延税金資産		889		742	
(8) 再評価に係る繰延税金資産	2	610		-	
(9) その他		534		523	
貸倒引当金		228		254	
投資その他の資産合計		9,995	16.6	11,558	18.9
固定資産合計		16,240	27.0	18,239	29.8
資産合計		60,214	100.0	61,221	100.0

区分	注記 番号	第 63 期 (平成17年5月31日)		第 64 期 (平成18年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	3,908		3,470	
2. 買掛金	1,3	10,650		11,595	
3. 短期借入金		2,900		4,400	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		5,120		470	
5. 一年以内償還予定社債		300		-	
6. 未払金		173		152	
7. 未払費用		628		706	
8. 未払法人税等		512		519	
9. 前受金		425		188	
10. 預り金		171		23	
11. 前受収益		1		1	
12. 役員賞与引当金		-		43	
13. その他		17		-	
流動負債合計		24,810	41.2	21,569	35.2
固定負債					
1. 社債		-		1,000	
2. 長期借入金		12,550		14,080	
3. 退職給付引当金		2,146		1,929	
4. 役員退職慰労引当金		326		200	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	2	-		138	
6. その他		71		57	
固定負債合計		15,093	25.1	17,405	28.5
負債合計		39,904	66.3	38,975	63.7

区分	注記 番号	第 63 期 (平成17年5月31日)		第 64 期 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4		2,533	4.2	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,678		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1		-	
資本剰余金合計			2,680	4.4	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		208		-	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		100		-	
(2) 特別償却準備金		3		-	
(3) プログラム等準備金		3		-	
(4) 固定資産圧縮積立金		112		-	
(5) 別途積立金		13,390		-	
3. 当期末処分利益		1,854		-	
利益剰余金合計			15,671	26.0	-
土地再評価差額金	2		889	1.5	-
その他有価証券評価差額 金			334	0.6	-
自己株式	5		20	0.0	-
資本合計			20,310	33.7	-
負債・資本合計			60,214	100.0	-

区分	注記 番号	第 63 期 (平成17年5月31日)		第 64 期 (平成18年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,533	4.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	3,529	
(2) その他資本剰余金		-	-	1	
資本剰余金合計		-	-	3,530	5.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	208	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		-	-	100	
特別償却準備金		-	-	1	
プログラム等準備金		-	-	2	
固定資産圧縮積立金		-	-	112	
別途積立金		-	-	14,490	
繰越利益剰余金		-	-	1,077	
利益剰余金合計		-	-	15,992	26.1
4. 自己株式		-	-	26	0.0
株主資本合計		-	-	22,030	36.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	690	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0
3. 土地再評価差額金	2	-	-	474	0.8
評価・換算差額等合計		-	-	216	0.3
純資産合計		-	-	22,246	36.3
負債及び純資産合計		-	-	61,221	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 63 期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			第 64 期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		129,771			118,838		
2. 製品売上高		3,155	132,927	100.0	3,403	122,241	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		5,698			5,426		
(2) 当期商品仕入高		119,690			111,025		
計		125,388			116,452		
(3) 他勘定振替高	2	18			18		
(4) 期末商品たな卸高	3	5,426	119,943		7,187	109,245	
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		7			8		
(2) 当期製品仕入高		2,969			3,186		
計		2,976			3,195		
(3) 他勘定振替高	2	54			-		
(4) 期末製品たな卸高		8	2,914		31	3,163	
売上原価			122,857	92.4		112,409	92.0
売上総利益			10,069	7.6		9,832	8.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		168			58		
2. 荷造運送費		314			313		
3. 旅費交通費		330			358		
4. 貸倒引当金繰入額		-			40		
5. 給与手当等		4,059			4,141		
6. 退職給付費用		532			62		
7. 役員賞与引当金繰入額		-			43		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		83			97		
9. 賃借料		756			720		
10. 減価償却費		208			235		
11. 支払手数料		-			408		
12. 業務委託費		-			427		
13. その他		1,578	8,032	6.1	872	7,779	6.3
営業利益			2,037	1.5		2,052	1.7

区分	注記 番号	第 63 期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			第 64 期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		44			33		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	1	430			533		
4. 仕入割引		2			2		
5. 事務受託収入	1	429			454		
6. その他		105	1,011	0.8	199	1,223	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		291			258		
2. 社債利息		6			3		
3. 為替差損		32			262		
4. 会員権貸倒引当金繰入 額		47			0		
5. その他	4	66	443	0.3	63	588	0.5
経常利益			2,606	2.0		2,687	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			46		
2. 投資有価証券売却益		3			1		
3. 貸倒引当金戻入益		10			-		
4. 投資評価引当金戻入益		82	96	0.0	-	48	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	14			56		
2. 投資有価証券売却損		3			-		
3. 減損損失	7	-			4		
4. その他		-	17	0.0	1	62	0.0
税引前当期純利益			2,684	2.0		2,674	2.2
法人税、住民税及び事 業税		1,100			920		
法人税等調整額		17	1,082	0.8	192	1,112	0.9
当期純利益			1,602	1.2		1,561	1.3
前期繰越利益			460			-	
中間配当額			208			-	
当期末処分利益			1,854			-	

【利益処分計算書】

		第 63 期 (平成17年8月25日 定時株主総会承認)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,854
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		0	0
合計			1,854
利益処分数額			
1. 配当金		244	
2. 役員賞与金		45	
(うち、監査役賞与金)		(3)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,100	1,389
次期繰越利益			465

(注) 1. 平成17年2月15日に208百万円(1株につき12円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式を除いて計算しております。

3. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金						自 己 株 式	株 主 本 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金		その他利益剰余金							
							配当準備積立金	特別償却準備金	プログラム等準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高（百万円）	2,533	2,678	1	2,680	208	100	3	3	112	13,390	1,854	15,671	20	20,864
当期変動額														
新株の発行		850		850								-		850
特別償却準備金の取崩				-			1				1	-		-
プログラム等準備金の取崩				-				0			0	-		-
別途積立金の積立				-						1,100	1,100	-		-
剰余金の配当				-							244	244		244
剰余金の配当（中間配当）				-							261	261		261
当期純利益				-							1,561	1,561		1,561
利益処分による役員賞与				-							45	45		45
土地再評価差額金の取崩				-							689	689		689
自己株式の取得				-								-	5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-								-		-
当期変動額合計（百万円）	-	850	-	850	-	-	1	0	-	1,100	776	320	5	1,165
当期末残高（百万円）	2,533	3,529	1	3,530	208	100	1	2	112	14,490	1,077	15,992	26	22,030

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高（百万円）	334	-	889	554	20,310
当期変動額					
新株の発行					850
特別償却準備金の取崩					-
プログラム等準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					244
剰余金の配当（中間配当）					261
当期純利益					1,561
利益処分による役員賞与					45
土地再評価差額金の取崩					689
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	0	414	770	770
当期変動額合計（百万円）	355	0	414	770	1,936
当期末残高（百万円）	690	0	474	216	22,246

重要な会計方針

項目	第 63 期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第 64 期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 製品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左
5．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左

項目	第 63 期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第 64 期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第 63 期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第 64 期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>第 63 期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>第 64 期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準等) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は4百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,246百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 63 期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 64 期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「会員権貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれております「会員権貸倒引当金繰入額」は2百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」及び「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「支払手数料」及び「業務委託費」はそれぞれ340百万円、400百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 63 期 (平成17年 5月31日)	第 64 期 (平成18年 5月31日)																
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	建物	303百万円	土地	0	計	303	支払手形及び買掛金	700百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	建物	294百万円	土地	0	計	294	支払手形及び買掛金	700百万円
建物	303百万円																
土地	0																
計	303																
支払手形及び買掛金	700百万円																
建物	294百万円																
土地	0																
計	294																
支払手形及び買掛金	700百万円																
<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年 5月31日</p>	<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年 5月31日</p>																
<p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,116百万円	買掛金	357百万円	<p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は636百万円であります。</p>	売掛金	1,058百万円	買掛金	664百万円								
売掛金	1,116百万円																
買掛金	357百万円																
売掛金	1,058百万円																
買掛金	664百万円																
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,826株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	69,000,000株	発行済株式総数 普通株式	17,480,826株	<p>4.</p>												
授権株式数 普通株式	69,000,000株																
発行済株式総数 普通株式	17,480,826株																
<p>5. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,631株</td> </tr> </table>	普通株式	22,631株	<p>5.</p>														
普通株式	22,631株																

第 63 期
(平成17年5月31日)

第 64 期
(平成18年5月31日)

6. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
佐鳥オートマテックス株式会社	721	仕入債務
佐鳥テクノシステム株式会社	141	仕入債務
HONG KONG SATORI CO., LTD.	1,331	銀行借入金 1,309百万円 (US \$ 12,110千) 仕入債務 22百万円 (US \$ 196千) (HK \$ 65千)
計	2,194	-

7. 債権流動化による譲渡残高

受取手形	1,396百万円
売掛金	7,580
計	8,976

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は334百万円です。

6. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
佐鳥オートマテックス株式会社	1,164	仕入債務
佐鳥バイニックス株式会社	161	仕入債務
佐鳥エス・テック株式会社	215	仕入債務
HONG KONG SATORI CO., LTD.	830	銀行借入金 827百万円 (US \$ 7,371千) 仕入債務 3百万円 (US \$ 22千) (HK \$ 46千)
計	2,372	-

7. 債権流動化による譲渡残高

受取手形	337百万円
売掛金	9,968
計	10,305

8.

(損益計算書関係)

第 63 期 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)	第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>営業外費用その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>3. 低価法による評価減29百万円を行った後の金額であります。</p> <p>4. 賃貸資産に係る減価償却費が1百万円含まれております。</p> <p>5. .</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>7. .</p>	受取配当金	416百万円	事務受託収入	429	ソフトウェア	54百万円	販売費及び一般管理費	16	営業外費用その他	2	計	72	建物	5百万円	構築物	0	工具器具備品	2	ソフトウェア	7	計	14	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>3. 低価法による評価減25百万円を行った後の金額であります。</p> <p>4. .</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県 賀茂郡 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として拠点別にグルーピングを行いました。</p> <p>グルーピングの単位である各拠点においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記資産については遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p>	受取配当金	519百万円	事務受託収入	454	ソフトウェア	3百万円	販売費及び一般管理費	15	計	18	土地	46百万円	計	46	建物	49百万円	構築物	4	工具器具備品	2	計	56	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1	静岡県 賀茂郡 他	遊休資産	土地	2	合計	-	-	4
受取配当金	416百万円																																																												
事務受託収入	429																																																												
ソフトウェア	54百万円																																																												
販売費及び一般管理費	16																																																												
営業外費用その他	2																																																												
計	72																																																												
建物	5百万円																																																												
構築物	0																																																												
工具器具備品	2																																																												
ソフトウェア	7																																																												
計	14																																																												
受取配当金	519百万円																																																												
事務受託収入	454																																																												
ソフトウェア	3百万円																																																												
販売費及び一般管理費	15																																																												
計	18																																																												
土地	46百万円																																																												
計	46																																																												
建物	49百万円																																																												
構築物	4																																																												
工具器具備品	2																																																												
計	56																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1																																																										
静岡県 賀茂郡 他	遊休資産	土地	2																																																										
合計	-	-	4																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	22,631	3,082	-	25,713
合計	22,631	3,082	-	25,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,082株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第 63 期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)				第 64 期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	372	141	231	工具器具備品	431	176	255
ソフトウェア	28	11	17	ソフトウェア	28	16	12
合計	401	152	248	合計	460	192	267
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			163百万円	1年以内			153百万円
1年超			287百万円	1年超			252百万円
合計			451百万円	合計			405百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			90百万円	支払リース料			95百万円
減価償却費相当額			82百万円	減価償却費相当額			90百万円
支払利息相当額			4百万円	支払利息相当額			4百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			28百万円
1年超			3百万円	1年超			3百万円
合計			5百万円	合計			32百万円
(貸主側)				(貸主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			73百万円	1年以内			63百万円
1年超			117百万円	1年超			70百万円
合計			191百万円	合計			133百万円
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第63期 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日) 及び第64期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 63 期 (平成17年 5 月31日)	第 64 期 (平成18年 5 月31日)																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">98</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">207</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr><tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">431</td></tr></table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 <u>431</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table><tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">849 百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr><tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr><tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr></table> <p>評価性引当額 <u>43</u></p> <p>合計 <u>1,268</u></p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr><tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">297</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr><tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">378</td></tr></table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 <u>889</u></p>	未払事業税	46 百万円	たな卸資産評価減	98	未払賞与	207	貸倒引当金繰入超過額	49	その他	29	合計	431	退職給付引当金繰入超過額	849 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	132	投資有価証券評価損	163	会員権評価損	105	有価証券評価差額	5	その他	56	小計	1,312	固定資産圧縮積立金	77	有価証券評価差額	297	その他	3	合計	378	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">197</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">232</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr><tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">569</td></tr></table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 <u>569</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table><tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">785 百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr><tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">420</td></tr><tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr><tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr></table> <p>評価性引当額 <u>271</u></p> <p>合計 <u>1,404</u></p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr><tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">581</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr><tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">661</td></tr></table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 <u>742</u></p>	未払事業税	44 百万円	たな卸資産評価減	197	未払賞与	232	貸倒引当金繰入超過額	60	その他	33	合計	569	退職給付引当金繰入超過額	785 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81	投資有価証券評価損	163	会員権評価損	105	土地	420	有価証券評価差額	63	その他	56	小計	1,676	固定資産圧縮積立金	77	有価証券評価差額	581	その他	2	合計	661
未払事業税	46 百万円																																																																						
たな卸資産評価減	98																																																																						
未払賞与	207																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	49																																																																						
その他	29																																																																						
合計	431																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	849 百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	132																																																																						
投資有価証券評価損	163																																																																						
会員権評価損	105																																																																						
有価証券評価差額	5																																																																						
その他	56																																																																						
小計	1,312																																																																						
固定資産圧縮積立金	77																																																																						
有価証券評価差額	297																																																																						
その他	3																																																																						
合計	378																																																																						
未払事業税	44 百万円																																																																						
たな卸資産評価減	197																																																																						
未払賞与	232																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	60																																																																						
その他	33																																																																						
合計	569																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	785 百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	81																																																																						
投資有価証券評価損	163																																																																						
会員権評価損	105																																																																						
土地	420																																																																						
有価証券評価差額	63																																																																						
その他	56																																																																						
小計	1,676																																																																						
固定資産圧縮積立金	77																																																																						
有価証券評価差額	581																																																																						
その他	2																																																																						
合計	661																																																																						
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

(1株当たり情報)

第 63 期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第 64 期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,160円79銭	1株当たり純資産額 1,248円66銭
1株当たり当期純利益 89円53銭	1株当たり当期純利益 89円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 89円03銭
当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき1.2株の 株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度末における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 1,088円78銭	
1株当たり当期純利益 77円10銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	第 63 期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第 64 期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,602	1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	-
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(45)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,557	1,561
期中平均株式数(千株)	17,390	17,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	54
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年8月18日定時株主総会 決議ストックオプション(新株予 約権) 2,380個 (普通株式 238千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エルピーダメモリ株式会社	200,000	1,010
		伯東株式会社	284,000	456
		オリンパス株式会社	100,000	305
		日本電気株式会社	456,520	304
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193	295
		住友不動産株式会社	109,000	294
		サンケン電気株式会社	108,836	177
		アンリツ株式会社	209,902	138
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	105	120
		株式会社ミツバ	54,904	71
		新電元工業株式会社	121,260	70
		ミツミ電機株式会社	46,569	63
		沖電気工業株式会社	216,736	60
		住友電気工業株式会社	27,007	43
		三洋電機株式会社	112,081	30
		日本信号株式会社	28,110	29
		株式会社三重銀行	49,000	29
		その他27銘柄	279,674	220
計		2,403,902	3,722	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) N I Fベンチャー21	1	9
		小計	1	9
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	20,000,000	20
		(投資事業組合出資金) D A I K O 1号	1	14
		N I Fアジア50	1	3
		小計	20,000,002	39
合計		20,000,003	48	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,355	1,392	3	3,743	1,253	94	2,490
構築物	156	13	19	151	104	5	47
機械及び装置	24	40	-	65	23	1	42
車両運搬具	18	-	-	18	15	1	3
工具器具備品	974	355	26	1,304	211	43	1,093
土地	1,809	-	150 (4)	1,658	-	-	1,658
建設仮勘定	1,024	518	1,542	-	-	-	-
有形固定資産計	6,363	2,320	1,742	6,941	1,606	147	5,335
無形固定資産							
借地権	1,086	-	-	1,086	-	-	1,086
営業権	12	-	-	12	7	2	4
ソフトウェア	1,630	116	117	1,629	1,394	107	234
その他	35	-	-	35	14	0	20
無形固定資産計	2,764	116	117	2,762	1,416	110	1,345
長期前払費用	211	6	10	208	8	2	199
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

本社新社屋完成に伴う振替 1,373百万円

2. 建設仮勘定の「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

本社新社屋完成に伴う他勘定振替 1,542百万円

3. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	255	70	9	29	287
役員賞与引当金	-	43	-	-	43
役員退職慰労引当金	326	97	223	-	200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額のうち、27百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円は過年度における個別引当分の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	500
普通預金	708
通知預金	120
小計	1,328
合計	1,332

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社岡部新電元	262
株式会社大日光エンジニアリング	213
北海道文化放送株式会社	213
白河オリンパス株式会社	210
三洋電波工業株式会社	166
その他(新電元工業株式会社他)	2,237
合計	3,302

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年6月	619
7月	849
8月	954
9月	643
10月	221
11月	15
合計	3,302

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電機株式会社	1,693
大分キヤノン株式会社	1,645
三菱電機クレジット株式会社	1,376
松下電器産業株式会社	1,007
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	983
その他(キヤノン株式会社他)	17,588
合計	24,294

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
27,587	126,836	130,129	24,294	84.3	74.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品	集積回路	4,488
	半導体素子	1,276
	一般電子部品	1,042
	電子部品計	6,807
	電子機器	380
	小計	7,187
製品	情報通信関連製品等	31
	合計	7,219

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
佐島バイニックス株式会社	2,800
佐島オートマチックス株式会社	1,400
株式会社スター・エレクトロニクス	200
合計	4,400

6) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	1,295
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	1,105
佐鳥エス・テック株式会社	989
株式会社佐鳥事務所	850
SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA) INC.	733
その他(佐鳥オートマテックス株式会社他)	1,454
合計	6,429

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業株式会社	1,201
リコー計器株式会社	367
東陶機器株式会社	158
大阪エム・アイ・エス株式会社	103
山下システムズ株式会社	88
その他(アンフェノール ジャパン株式会社他)	1,550
合計	3,470

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年6月	1,038
7月	1,119
8月	967
9月	343
10月	0
合計	3,470

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
NECエレクトロニクス株式会社	3,791
エルピーダメモリ株式会社	2,802
日本電気株式会社	1,242
レーザーフロントテクノロジーズ株式会社	406
佐鳥エス・アイ・シー株式会社	388
その他(住友電気工業株式会社他)	2,962
合計	11,595

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200
株式会社みずほ銀行	500
住友信託銀行株式会社	400
株式会社横浜銀行	400
その他(株式会社りそな銀行他)	600
合計	4,400

4) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	420
明治安田生命保険相互会社	50
合計	470

5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,280
株式会社三井住友銀行	4,700
株式会社みずほ銀行	1,300
住友信託銀行株式会社	800
株式会社横浜銀行	800
その他(株式会社りそな銀行他)	1,200
合計	14,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.satori.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第64期中）（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年2月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年8月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月25日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により連結財務諸表を作成している。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月25日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により財務諸表を作成している。
4. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。